



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社
 コード番号 4963 URL <https://www.seikopmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 井内 秀樹 TEL 03-6202-7331
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト、機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	31,032	19.1	2,867	9.8	3,139	17.7	2,082	23.6
2020年12月期	26,046	△6.9	2,612	△6.4	2,667	△6.1	1,685	△14.1

（注）包括利益 2021年12月期 3,752百万円（106.6%） 2020年12月期 1,816百万円（△21.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	68.69	—	7.4	8.0	9.2
2020年12月期	55.59	—	6.4	7.3	10.0

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	41,882	31,593	70.9	979.59
2020年12月期	37,069	28,451	72.4	885.19

（参考）自己資本 2021年12月期 29,702百万円 2020年12月期 26,840百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,620	△1,442	△694	2,762
2020年12月期	4,020	△2,110	△580	2,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	485	28.8	1.8
2021年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	485	23.3	1.7
2022年12月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		33.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,460	7.8	2,040	△28.9	2,160	△31.2	1,470	△29.4	48.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	30,321,283株	2020年12月期	30,743,604株
② 期末自己株式数	2021年12月期	－株	2020年12月期	422,275株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	30,321,308株	2020年12月期	30,321,342株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,923	12.9	575	△15.4	1,179	40.1	933	53.2
2020年12月期	17,648	△11.0	680	△46.1	841	△43.4	608	△43.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	30.77	－
2020年12月期	20.08	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	31,495	23,590	23,590	74.9	778.02			
2020年12月期	29,215	23,103	23,103	79.1	761.95			

(参考) 自己資本 2021年12月期 23,590百万円 2020年12月期 23,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業等においては持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の長期化などにより、経済活動が制限されるとともに個人消費が低迷するなど、景気は非常に厳しい状況で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な収束が依然として見えないうち、原燃料価格の高騰による世界経済への悪影響も懸念されるなど、極めて先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要が、前年からの持ち直しはみられたものの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり2019年度の水準を下回るなど、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は31,032百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、営業利益は2,867百万円（前連結会計年度比9.8%増）、経常利益は3,139百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,082百万円（同23.6%増）となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、2021年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,393万トンと前年同期比4.7%の増加となりました。当社グループは、国内市場・中国市場へ差別化商品の売上増加に努め、日本国内・中国ともに売上高が増加した結果、当事業の売上高は、17,556百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加はありましたが、原料価格の値上がりの影響が大きく、セグメント利益は1,193百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

・樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、2021年1月から12月までの印刷インキの国内生産は28万トンと前年同期比0.5%の増加となりました。当社グループにおいては、粘着剤の売上高が順調に増加し、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂の売上高も前年を上回った結果、当事業の売上高は、8,083百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加はありましたが、原料価格の値上がりの影響を受けた結果、セグメント利益は803百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

・化成事業

化成事業の売上高は、主力製品の輸出売上の増加などにより、5,392百万円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は1,312百万円（前連結会計年度比83.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、商品及び製品の増加、及び短期貸付金の減少などにより、流動資産は22,815百万円（前連結会計年度末比1,633百万円増）となりました。

(固定資産)

有形固定資産の増加、退職給付に係る資産の増加などにより、固定資産は19,067百万円（前連結会計年度末比3,179百万円増）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加などにより、流動負債は9,186百万円（前連結会計年度末比1,355百万円増）となりました。

(固定負債)

繰延税金負債の増加により、固定負債は1,102百万円（前連結会計年度末比315百万円増）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加、退職給付に係る調整累計額の減少などにより、純資産は31,593百万円（前連結会計年度末比3,141百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は70.9%となりました。また、有利子負債残高1,436百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.05倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,762百万円となり、前連結会計年度末と比べ222百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,620百万円の資金の獲得（前連結会計年度は4,020百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,137百万円、減価償却費1,292百万円、仕入債務の増加額1,002百万円、売上債権の増加額1,834百万円、たな卸資産の増加額872百万円、及び法人税等の支払額636百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,442百万円の資金の支出（前連結会計年度は2,110百万円の資金の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,864百万円、及び短期貸付金の純減少額1,411百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、694百万円の資金の支出（前連結会計年度は580百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額611百万円、及び長期借入金の返済による支出78百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	75.0	71.2	72.4	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.6	84.1	59.4	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	523.5	239.6	329.1	161.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2021年後半から新型コロナウイルス変異株が猛威を振るい、米国や欧州を中心に経済活動が後退し、その影響はアジアをはじめ世界中に広がっています。労働力不足によるサプライチェーン混乱の長期化、インフレ圧力の高まり、エネルギー・資源価格の高騰や、ロシアの対欧州圧力拡大等の地政学的リスクの増大など、先行きの不透明感はさらに増しています。このような状況のもと、当社グループは、2022年1月より2024年12月までの3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「OPEN2024」をスタートさせました。地球規模での気候変動の加速や新型コロナウイルスの世界的大流行の長期化などを背景とし、事業環境の不確実性が増大しており、企業に求められる社会要請の量的および質的な高まりが増してきておりますが、持続可能な環境・社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指し、果敢にチャレンジしていきます。

【製紙用薬品事業】

国内においては、新聞用紙や印刷情報用紙等の需要の減少が一層見込まれる一方で、段ボール原紙、家庭紙等の需要は堅調に推移すると思われ、また、「プラスチックから紙へ」という流れの中で新たな需要も期待されます。今後引き続き需要家のニーズにしっかりと対応し、高機能製品や新規製品にてシェア拡大を目指します。

海外においては、中国事業に加え、急速に市場が拡大している東南アジア地域の需要を取り込むべく、ベトナム新工場の早期操業開始を目指します。収益面においては、国内外の原燃料価格の高騰が継続する見込みであること、ベトナム新工場の立上げに伴う費用の発生等があり、2022年度については、一時的に減益を見込まざるを得ない状況ですが、引き続き合理化や製品価格への転嫁等に努めてまいります。

【樹脂事業】

国内においては、高付加価値製品の拡販による製品ポートフォリオの転換と生産性向上による収益基盤強化に集中して取り組みます。海外においては、環境負荷低減の意識の高まりから、印刷インキの水溶性化及び脱プラ用途等への水性エマルション製品の拡販、新綜工業においてはUV硬化型粘着剤のアジア地域での拡販を目指します。収益面においては、原燃料価格高騰が収益の圧迫要因となりますが、高付加価値製品の販売拡大により、増益を見込んでおります。

【化成品事業】

近年、海外向けに好調な機能性モノマー販売については、引き続きシェア拡大を目指します。また旺盛な需要への対応と製品競争力を高めるために、設備投資を計画しております(2022年完工予定)。このため、2022年度は原燃料価格の高騰に加え、償却費の増加を見込まざるを得ず、一時的に大幅な減益を見込んでおりますが、引き続き合理化や製品価格への転嫁等に努めてまいります。

2022年度は、売上高33,460百万円(前期比7.8%増)、営業利益2,040百万円(同28.9%減)、経常利益2,160百万円(同31.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,470百万円(同29.4%減)と、原燃料価格高騰に加え、「OPEN2024」に掲げた事業基盤強化のための成長投資費用の増加を見込むため、減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,835	2,762,928
受取手形及び売掛金	9,597,896	11,387,861
電子記録債権	1,303,198	1,600,325
商品及び製品	2,343,287	2,726,936
仕掛品	353,204	397,925
原材料及び貯蔵品	1,160,984	1,683,310
短期貸付金	3,089,018	1,677,980
その他	364,167	591,892
貸倒引当金	△15,345	△13,891
流動資産合計	21,182,247	22,815,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,886,397	12,275,068
減価償却累計額	△8,570,694	△8,832,995
建物及び構築物 (純額)	3,315,702	3,442,073
機械装置及び運搬具	21,774,151	23,493,526
減価償却累計額	△19,275,153	△20,197,724
機械装置及び運搬具 (純額)	2,498,998	3,295,801
土地	6,684,998	6,980,330
建設仮勘定	1,547,412	2,625,612
その他	2,399,501	2,428,754
減価償却累計額	△2,129,744	△2,193,585
その他 (純額)	269,757	235,169
有形固定資産合計	14,316,869	16,578,987
無形固定資産	60,212	45,495
投資その他の資産		
投資有価証券	887,552	937,314
退職給付に係る資産	13,326	863,104
繰延税金資産	89,141	98,382
その他	551,262	573,286
貸倒引当金	△30,977	△29,404
投資その他の資産合計	1,510,304	2,442,683
固定資産合計	15,887,386	19,067,166
資産合計	37,069,633	41,882,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,965,748	5,057,706
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	73,238	82,990
未払法人税等	347,299	545,813
未払役員賞与	78,800	69,400
賞与引当金	655,247	669,165
その他	1,981,331	2,031,896
流動負債合計	7,831,664	9,186,972
固定負債		
長期借入金	623,885	623,967
役員退職慰労引当金	7,800	7,800
資産除去債務	86,708	87,216
繰延税金負債	53,990	350,797
その他	13,736	32,249
固定負債合計	786,121	1,102,030
負債合計	8,617,785	10,289,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,576,265	1,470,923
利益剰余金	23,676,819	25,274,370
自己株式	△105,298	—
株主資本合計	27,147,786	28,745,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,345	299,489
繰延ヘッジ損益	△178	1,199
為替換算調整勘定	50,305	759,049
退職給付に係る調整累計額	△619,036	△102,609
その他の包括利益累計額合計	△307,565	957,128
非支配株主持分	1,611,626	1,891,009
純資産合計	28,451,848	31,593,432
負債純資産合計	37,069,633	41,882,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	26,046,096	31,032,944
売上原価	18,540,121	22,533,815
売上総利益	7,505,974	8,499,129
販売費及び一般管理費	4,893,522	5,631,792
営業利益	2,612,452	2,867,336
営業外収益		
受取利息	28,541	14,798
受取配当金	24,036	24,697
仕入割引	11,579	11,666
為替差益	—	154,013
その他	69,708	85,415
営業外収益合計	133,865	290,593
営業外費用		
支払利息	12,230	10,151
売上割引	4,642	4,388
為替差損	50,747	—
その他	11,009	3,408
営業外費用合計	78,630	17,949
経常利益	2,667,686	3,139,980
特別利益		
固定資産売却益	—	3,005
投資有価証券売却益	—	15,718
特別利益合計	—	18,723
特別損失		
固定資産売却損	382	—
固定資産除却損	17,257	21,244
減損損失	10,326	—
投資有価証券評価損	7,866	—
特別損失合計	35,832	21,244
税金等調整前当期純利益	2,631,854	3,137,459
法人税、住民税及び事業税	599,190	817,142
法人税等調整額	98,060	50,409
法人税等合計	697,250	867,551
当期純利益	1,934,603	2,269,907
非支配株主に帰属する当期純利益	249,086	187,214
親会社株主に帰属する当期純利益	1,685,517	2,082,692

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,934,603	2,269,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,264	38,144
繰延ヘッジ損益	△229	1,378
為替換算調整勘定	△209	927,099
退職給付に係る調整額	△53,781	516,427
その他の包括利益合計	△118,484	1,483,049
包括利益	1,816,118	3,752,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,548,906	3,347,386
非支配株主に係る包括利益	267,212	405,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,576,265	22,476,443	△105,272	25,947,436
当期変動額					
剰余金の配当			△485,141		△485,141
親会社株主に帰属する当期純利益			1,685,517		1,685,517
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,200,375	△25	1,200,350
当期末残高	2,000,000	1,576,265	23,676,819	△105,298	27,147,786

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	325,609	51	68,640	△565,255	△170,953	1,359,916	27,136,398
当期変動額							
剰余金の配当						△15,502	△500,643
親会社株主に帰属する当期純利益							1,685,517
自己株式の取得							△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,264	△229	△18,335	△53,781	△136,611	267,212	130,601
当期変動額合計	△64,264	△229	△18,335	△53,781	△136,611	251,710	1,315,449
当期末残高	261,345	△178	50,305	△619,036	△307,565	1,611,626	28,451,848

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,576,265	23,676,819	△105,298	27,147,786
当期変動額					
剰余金の配当			△485,141		△485,141
親会社株主に帰属する当期純利益			2,082,692		2,082,692
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の消却		△105,341		105,341	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△105,341	1,597,551	105,298	1,597,508
当期末残高	2,000,000	1,470,923	25,274,370	—	28,745,294

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	261,345	△178	50,305	△619,036	△307,565	1,611,626	28,451,848
当期変動額							
剰余金の配当						△126,188	△611,329
親会社株主に帰属する当期純利益							2,082,692
自己株式の取得							△43
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,144	1,378	708,744	516,427	1,264,693	405,570	1,670,264
当期変動額合計	38,144	1,378	708,744	516,427	1,264,693	279,382	3,141,584
当期末残高	299,489	1,199	759,049	△102,609	957,128	1,891,009	31,593,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,631,854	3,137,459
減価償却費	1,188,443	1,292,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,574	△4,403
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△209,715	△105,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,161	△5,544
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	16,900	△9,400
受取利息及び受取配当金	△52,577	△39,496
支払利息	12,230	10,151
為替差損益 (△は益)	24,296	△216,585
固定資産売却損益 (△は益)	382	△3,005
固定資産除却損	17,257	21,244
減損損失	10,326	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,866	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,442,602	△1,834,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,257	△872,528
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,304	18,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223,537	1,002,458
その他	△261,315	△148,877
小計	4,579,379	2,227,580
利息及び配当金の受取額	52,210	39,863
利息の支払額	△12,216	△10,043
法人税等の支払額	△598,708	△636,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,020,665	1,620,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,182	△6,496
投資有価証券の売却による収入	—	20,140
有形固定資産の取得による支出	△2,683,135	△2,864,675
有形固定資産の売却による収入	345	6,384
無形固定資産の取得による支出	△14,365	△2,656
定期預金の預入による支出	△257,507	—
定期預金の払戻による収入	259,311	—
会員権の売却による収入	6,064	2,402
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	608,915	1,411,037
差入保証金の差入による支出	△1,413	△3,347
その他	△22,662	△5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,110,630	△1,442,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,123	△78,213
配当金の支払額	△500,723	△611,359
自己株式の取得による支出	△25	△43
その他	△5,821	△4,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,693	△694,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,155	293,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,322,186	△222,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,663,648	2,985,835
現金及び現金同等物の期末残高	2,985,835	2,762,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響については、当社グループの事業への影響は限定的と考えられるものの、翌連結会計年度も一定の期間は継続するものと仮定しており、当該仮定を固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りに反映しております。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの重要な影響はないと判断しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(子会社株式の追加取得)

2021年11月11日付「連結子会社株式の追加取得の決定に関するお知らせ」にて公表した新綜工業股份有限公司の株式に関し、2022年1月14日付で追加取得しましたので、下記の通りお知らせいたします。今後、同社を通じて、先進精密産業において需要伸長著しい粘着剤事業での海外展開を推進し、当社海外事業ポートフォリオの一層の拡大とガバナンスを含めた連結経営の強化を図って参ります。

1. 株式取得について

台湾經濟部投資審議委員会から投資許可が得られましたので、2022年1月14日付で新綜工業股份有限公司の株式を追加取得いたしました。また、2021年11月11日付の公表時点より、取得株式数が増加 (+10,000 株) しております。

2. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 2,860,000 株 (57.20%)

(2) 取得株式数 1,780,000 株 (35.60%)

(3) 異動後の所有株式数 4,640,000 株 (92.80%)

※取得原価及び対価の種類ごとの内訳については、株式譲渡契約の定めにより守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「樹脂事業」及び「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂、粘着剤等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,001,986	6,844,545	4,199,563	26,046,096	—	26,046,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,892	479,721	23,988	566,601	△566,601	—
計	15,064,879	7,324,267	4,223,551	26,612,697	△566,601	26,046,096
セグメント利益 (注) 2	1,453,557	800,639	716,410	2,970,608	△358,156	2,612,452
セグメント資産	17,834,835	11,815,975	5,488,456	35,139,267	1,930,366	37,069,633
その他の項目						
減価償却費	575,209	321,158	265,758	1,162,126	26,316	1,188,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,972,268	421,078	266,193	2,659,539	1,143	2,660,682

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△566,601千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△358,156千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額1,930,366千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは短期貸付金であります。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位: 千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,556,562	8,083,697	5,392,685	31,032,944	—	31,032,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,080	868,638	31,513	971,231	△971,231	—
計	17,627,642	8,952,335	5,424,198	32,004,175	△971,231	31,032,944
セグメント利益 (注) 2	1,193,916	803,052	1,312,414	3,309,383	△442,046	2,867,336
セグメント資産	21,353,338	12,647,258	6,182,015	40,182,613	1,699,822	41,882,436
その他の項目						
減価償却費	673,262	355,404	235,546	1,264,214	28,464	1,292,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,167,638	317,580	358,290	2,843,509	41,780	2,885,289

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△971,231千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の調整額△442,046千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び事業企画費用であります。
 3. セグメント資産の調整額1,699,822千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは退職給付に係る資産であります。

- b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位: 千円)

	製紙用薬品事業	樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	10,326	—	—	—	10,326

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	885.19円	979.59円
1株当たり当期純利益金額	55.59円	68.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,685,517	2,082,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,685,517	2,082,692
期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。